

オープン・データの課題と展望

国立情報学研究所 客員准教授
クリエイティブ・コモンズ・ジャパン 常務理事
森・濱田松本法律事務所 弁護士

野口 祐子

オープン・データの課題

- 対象となるデータの特定
- 対象となるデータの権利関係の整理
- 対象となるデータの公開条件の整理（法的・技術的）
- データ公開場所の明確化・統一化
- データを公開する政府機関の手続の明確化と支援
- オープン・データの利用者への支援

対象となるデータの特定

- データの棚卸し・把握が第一
- 創作時期
 - 豪は、原則としてオープン・データ・ポリシー策定後に作られたデータからポリシーを適用。(過去のものについては、国民からのリクエストがあったものから対応)
- 対象範囲
 - 行政文書その他行政庁が作成したデータ(財政情報、地理空間情報、交通情報、気象情報等)
 - 公的資金による研究で得られた生データや論文などの公開に対象を広げる動きも欧米で顕著(EU Horizon 2020, US NIH Open Access Policy(2009)など)

対象となるデータの権利関係の整理

- 第三者権利がないか？
 - 第三者の著作権等の場合は、譲渡やライセンスを検討
 - 譲渡やライセンスで対処できないものは公開対象から除外
- 個人情報、営業秘密、国家安全保障等に関する情報を含むもの、法令に反するものは除く
 - 個人情報については、匿名化措置を講じて公開することは可能だが、匿名化が完全かどうかについて注意を促す（英国、NZなど）
- 商業的・文化的にセンシティブな情報（豪・NZ）（たとえば、先住民の伝統的知識等）は除く
- 検討過程であり、公表することが誤解・誤導を生むものは除く（豪・NZ）

対象となるデータの権利関係の整理

- 政府調達や委託事業等で生じる(第三者が実際の創作を行う)知的財産に関しては、その帰属の取り扱いポリシーを定めるところから、オープン・データ戦略との整合性、統一性の観点が必要
 - 例: NIH Open Access PolicyやHorizon 2020では、公的資金の提供条件として、公的資金による研究論文の著作権の帰属は著者だが、広く公開することを義務付け
- 改変されていない唯一のデータの存在が公共の利益にかなう場合には、改変禁止のライセンスを採用することを検討する、とする例もある(NZ)
- 著作権のないデータ等、知的財産権の無いものには、著作権ライセンスをつけず、“No known rights”と明記すべし(NZ)

対象となるデータの公開条件の整理

- 著作権の利用条件
 - 原則として自由な再利用を認める利用条件(ライセンス)の採用を推奨。利用条件は、自由で分かりやすい内容のものを明確に提示すべし(OECD原則 #1,2)
 - 異なるライセンスで提供されているコンテンツ同士は、プログラムでの一括処理や組み合わせ利用が困難なため、ライセンス条件は(国際的な)統一または互換性確保が必須(分かりやすさでは不十分)
 - ライセンスのメタ・データの必要性(検索エンジン対応)

対象となるデータの公開条件の整理

- 著作権条件(続き)
 - Creative Commons BY Licenseをデフォルトで推奨する例も先端事例では多く見られる(豪、NZ、米国White Houseなど)
 - 氏名表示は、実はかなりの負担となる場合がある
 - どのような表示をすべきか、具体的に例示すべし
 - 氏名表示の要件は放棄できる(NZ)。特に、組み合わせ等で利用される場合に氏名表示が負担となるおそれがある場合には、放棄または最小限の表示にとどめることを考慮すべき
 - 欧州では、CC BY License v3.0が欧州のデータベース権をライセンスではなく放棄するように定めている関係で、CC BYライセンスに類似した内容の独自ライセンスを採用する国も(英・仏)。ただし、その場合でもCC BY Licenseと相互互換性を担保したライセンスとし、利用者の便宜を図っている

対象となるデータの公開条件の整理

- 著作権条件(続き)
 - 営利利用・非営利利用を問わないことを原則とするが、特別の理由がある場合には非営利利用のみに限定してもよい(英国では、非営利利用のみ認めるライセンスも別途準備。豪でもBYライセンス以外も採用の余地を認める)
 - 多くの国で、理由がある場合には、ほかのライセンス条件(改変禁止等)を加えることを認めている
 - DRMをかけてはならないことに言及する国も(NZ)
- 著作権の利用条件の違いがもたらす経済効果に関するEUの研究結果については後述
- 技術的なフォーマットについても方針を定める(再利用・相互互換性を考慮して)
- 公開側の無保証が原則(CCライセンス、英国のOGL等)

オープン・データでの費用徴収

- 無料が望ましい。有料の場合、データの配布にかかる限界費用の徴収を推奨(OECD #8)
- POPSIS(Pricing of PSI Study)(EU, 2011)
 - オープン・データ配布の際の費用徴収のインパクトに関する研究(21のケーススタディによる)
 - 費用徴収をゼロ(または限界費用)にすることで、再利用は10倍から100倍の規模に増加
 - 大幅に費用を安くすると需要が増加し(最高で70倍)、トータルの収入が増加する場合もある
 - 費用をゼロにすれば、請求事務や遵守監視等の行政側の取引費用も節約できる
 - アクセスが増加しユーザーとの結びつきが向上すると、データの誤り等に関するフィードバックが増え、結果としてデータの品質管理の部分的なアウトソースが可能となる
 - 一方、費用を徴収しても、需要が低いことからその収入額は低額にとどまり、当該行政機関の予算の1%に満たないケースが半数。

Vickery Study (EU, 2011)

- PSIのもたらすEUにおける経済効果についての調査研究報告書
 - 過去の第三者研究実績に基づく推論の方式による
 - PSIの直接再利用市場は、現状で最低でもEU27で2008年で280億€、2010年で320億€であったと予想。公開方式がよりオープンに、アクセスを容易に、徴収費用を限界費用に改めれば400億€になりうると予想。
 - 間接的な経済効果(効率化による国民の時間節約等)を含めると、現状でEU27において約1400億€と予想。公開方式を改善していれば2008年でも2000億€(GDPの1.7%)まで増加しえた、と予想。
 - 公開方式の改善(費用の改善、ライセンス条件の統一等)でアクセスを伸ばしたり、データ形式を改善したり、技術・知識を普及すれば10-40%の経済効果増が望める。

データ公開場所の明確化・統一化

- データ公開サイトを立ち上げ、ワン・ストップなデータ提供を実施するのが通常
- 未公開データのリクエスト機能(豪・NZ)やリクエストに対する投票機能(NZ)
- データ公開の方法(サイトの構成、探しやすさ、公開フォーマット、利用条件、徴収費用額等)により、もたらされる経済効果は異なる
 - EUでは、これらの改善により10-40%も経済効果が拡大すると提言(Vickery Study, 2011)

データを公開する政府機関の手続の 明確化と支援

- 公開に向けて、公開に際しての原則、原則を遵守するための具体的対処方法、手続、情報創作・委託の際の知的財産ルール等についてのガイドラインの作成・公表（多くの国が、方針を打ち出してから1～2年間後に公表）
- ポータルサイトでの公開を手助けするツール（アップローダー、ライセンス・アダプター等）の公開
- 担当者向け法的知識の解説（著作権とは？ライセンスとは？）
- 担当部署、問い合わせ窓口等の設置
- 目標設定、ロードマップ、達成評価等の実施

オープン・データの利用者への支援

- ポータルサイトの開設、データやアプリの提供
- 利用者向けAPIの提供
- FAQ
- ポリシー公開、解説コーナー
- ディスカッション・フォーラムやコメントによるフィードバック

外国の事例 EU

- Directive on the re-use of public sector information (2003)。2011年12月に改正案を提示し、現在議論中。
 - 対象を図書館(大学図書館を含む)、美術館、アーカイブ等へ拡大
 - 費用徴収を限界費用に限定
 - 再利用条件の監視などを盛り込んでいる
- Horizon 2020-The Framework Programme for Research and Innovation (Nov. 2011)
- Scientific data: open access to research results will boost Europe's innovation capacity (July 2012)
 - 年間870億€の研究開発費のリターンを最大化するため、まずは研究成果論文のオープンアクセスを確保
 - 研究によれば、論文公開により、中小企業のイノベーションスピードが最大で2年ほど短縮される可能性
 - 研究成果のデータについても、現在は25%しか公開されていないが、プライバシーや一定の商業利益等に配慮しつつ公開を促進する

外国の事例 英国

- 2005年PSI再利用法 (Re-Use of Public Sector Information Regulations 2005)。「再利用(re-use)」の定義等を定めるが、教育・文化・研究機関等を対象から除外するなど、一定の限定的な範囲のもの。
- オープン・データ政策の本格的な推進は、2010年以降、政府の公共サービス改革のひとつの目玉として、透明性を高める目的から、3度にわたる政策提言の中で推進されてきた。(Prime ministerial letters to government departments in May 2010 and July 2011, and the Chancellor's Autumn Statement, in November 2011)。毎回、ターゲットデータ等を具体的に指示する方式を採用している。
- UK Government Licensing Framework (2010年9月から)
- Open Government Licence (OGL) を公開(2010年9月)
- 政府機関むけガイドライン(2010.7)
- データを公表するサイト: Data.Gov.uk (2010年1月開設), 8759データが公開済み(2012年11月時点)

外国の事例 英国

- 監査局(National Audit Office)が2012年4月にレビュー報告書。公開が進んだことを評価しつつ、費用対効果の面において、効果を有効に測定し評価する手法の確立に課題。
- 費用
 - データの公開のために政府機関が使うスタッフの時間を費用に換算すると年間£53,000 から £500,000 と推定される
 - Data.gov.ukの運営費用は年間£2m
 - 犯罪マップは、セットアップに£300,000、年間運営費用が£150,000
- アクセス実態
 - Data.gov.ukは2010年1月に開設されてから175万ビューを獲得したが、その82%がデータにアクセスせずにサイトを去っている。その原因として、サイトの作り方(データの見せ方)に課題がある、と指摘。
 - 全体の傾向として、一定のサービス内容を持つデータには高い関心が集まっているが、一般的な行政データ等にはあまりアクセスが無い。犯罪マップは2011年2月から12月までに4700万ビューを獲得。また、学校評価等に関する比較情報は前年比84%の伸びを示す。これに対して、教育省の透明性確保のページは月平均600ビューのみ。¹⁶

外国の事例 英国

- 監査局(National Audit Office)の報告書(続)
- 期待される経済効果
 - 気象データ(現状は特別なライセンスに基づいて有償配布)などの、ビジネス・ユースの期待できる分野のデータ公開が進めば、20年で£11mのコストに対して、£60mの経済効果(プラス£6mから£27mの社会的利益)を生むと予想される。
 - そのために、より経済効果の高いと考えられるデータの公開を積極的に進めるべき(たとえば、高齢者介護サービスの評価データ、気象データ、不動産評価額データ等が具定例として挙げられている。)
- その他の注意点
 - 再犯罪率データの公開等にあたって、個人情報保護への配慮が必要であった
 - 政府調達データの公開により、政府から調達先への支払を横取りしようとする詐欺の試みが増加し、2010年から11年にかけて合計で£7mの詐欺計画が報告されているため、確実な政府支払い手続きに注意を要する。



DATA.GOV.UK^{Beta}
Opening up Government

Home

Data

Participate

Apps

Location

Linked Data

Library

Lab

About



SUGGEST A DATASET

SPEND DATA REPORTING TOOL



Code of Practice (Datasets) Call for views

CODE OF PRACTICE [DATASETS] CONSULTATION



THE NEW DATA.GOV.UK

OPEN DATA WHITE PAPER
Unleashing the potential

Read the UK Government's vision for the future of open data



外国の事例 オーストラリア

- Engage: Getting on with Government 2.0 (2010)において、Creative Commons BY Licenseを原則のライセンスとして推奨。
- Guidelines on Licensing Public Sector Information for Australian Government Agencies (2012)
- Australian Government Intellectual Property Manual (2012)
- ライセンスのためのポータルサイト: AusGOAL (Australian Governments Open Access and Licensing Framework)
- データを公表するサイト: Data.Gov.au

AusGOAL

Australian Governments Open Access and Licensing Framework

Share |      

Overview

Open Access

Using AusGOAL

data.x.gov.au

Research

Innovators

Blog

Login

© Australian Institute of Health and Welfare 2011



Creative Commons Attribution
3.0 Australia Licence

Australian Institute of Health and Welfare Implements AusGOAL



AusGOAL - Features

AusGOAL provides support to government and other sectors to enable open access to publicly funded information.

How to Implement AusGOAL

A practical guide to implementing AusGOAL in your organisation.

Become an AusGOAL Practitioner

Join other AusGOAL Practitioners! Access forums and other resources.



Australian Government



Search our catalogue...

SEARCH

Home

Data

Catalogues

Apps

Resources

Better Practice

Suggest

About



Australian Government

Web Guide

Publishing Public Sector Information

Guidance: Publishing Public Sector Information

Guidance for Australian Government in publishing Public Sector Information (PSI) is available on the Web Guide.

Featured

Event: GovHack 2012

Data: Australian Government ICT Expenditure

Guidance: Publishing Public Sector Information

Report: Valuing PSI in Australia

App: 100 People

Open Data Catalogue: datacatalogs.org

Datasets

Contributing Agencies

Apps

1,120

114

19

Welcome

Data.gov.au provides an easy way to find, access and reuse public datasets from the Australian Government and state and territory governments. Easy access to other

Suggest a dataset



Submit a dataset



Submit an app



Share on





Suggest a Dataset

You can use the form below to suggest datasets that you would like Australian Government agencies to make available. Wherever possible, we will try and pass these suggestions on to the relevant agency. Submitting a suggestion through this form does not constitute a [freedom of information request](#).

Please use the [Contact](#) page for any other data.gov.au queries or feedback.

Suggest a dataset

Your Name (optional)

Email (optional)

What dataset would you like to see on data.gov.au? (required)

外国の事例 ニュージーランド

- ポリシー策定文書: NZ GOAL(2010)
 - 再利用可能で、もっともオープンで、オンラインで、が原則。
 - 原則として、Creative Commons BY Licenseを推奨
 - 著作権の無いものには”No known rights”と明記すべし
 - 指示(Directed)されているが、義務ではない(Not mandatory)
- ライセンスのためのポータルサイト: NZ GOAL (New Zealand Government Open Access and Licensing Framework)
 - Online quick guide for agencies, users
 - FAQ
 - Online tool for “review and release process”
- データを公表するサイト: data.govt.nz
 - データ検索
 - データリクエスト制度(+投票)
 - ディスカッション・フォーラム、コンタクトリスト

Powered by Creative Commons licences. Enabling people to share, remix and re-use copyright content. Legally.

Welcome to NZGOAL

With NZGOAL, the New Zealand Government has adopted the Creative Commons licences. Creative Commons Aotearoa New Zealand is pleased to be able to bring you this beta site on all things NZGOAL.



Quick guide for agencies

Grab a quick overview of NZGOAL, covering its purpose, scope, how it works, its relationship with data.govt.nz and its status. This guide



Quick guide for users

Those wishing to re-use government material can grab a quick overview of what NZGOAL means for them, including how it can help them, why

A beta production...

This NZGOAL site is being made available as a beta release and is administered by Creative Commons Aotearoa New Zealand. It is not a government owned and operated site. We know it's not yet 100% WCAG2 compliant but we wanted to get something out there that agencies can start using, particularly given the imminence of the awesome Mix and Mash Competition for 2011!

Review and Release Process

Search...

You are here: [Home](#) → [Review and Release Process](#)

Welcome

If you are from an agency that is proposing to release material for re-use, you can undertake the NZGOAL review and release process online, here. (If you're not from an agency but would like to see how it works, please feel free to do so.)

Step 1: Log on

To get started, you need to register for a logon (if you don't already have one) and log in. Do that to your right.

Step 2: Answer questions

Once you're logged in, answer the questions in the form below. The form asks you relevant questions that need to be answered before material can be released for re-use. It uses 'conditional logic'. This means the questions you see, and need to answer, depend on your previous answers. It saves you from having to answer questions which may in fact be irrelevant. So, for example, if you get to a certain stage and see no further questions from subsequent NZGOAL stages, it's because you don't need to answer them.

If you are unsure of any of your answers during the process, you can add general comments in the

Register

Register here or login at the link below

Username

E-mail

Password:

Confirm Password:

Government datasets online

data.govt.nz is a directory of publicly-available, non-personal New Zealand government held datasets. This site does not host data, instead it links to datasets held on other government websites. For more info, see [About this site](#).

Find out about the New Zealand Open Government Data and Information Reuse Programme, and the Declaration on Open and Transparent Government.

Search, [browse](#), or [list](#) government held datasets on data.govt.nz.

Recently added datasets

-  [Christchurch Central Recovery Plan - Transport Data](#) Canterbury Earthquake Recovery Authority
-  [CERA Land Check Zones \(NZTM\)](#) Canterbury Earthquake Recovery Authority
-  [CERA Land Check Zones and DBH Technical Classes \(NZTM\)](#) Canterbury Earthquake Recovery Authority
-  [CERA Land Check Zones \(WGS84\)](#) Canterbury Earthquake Recovery Authority
-  [DBH Technical Classifications \(WGS84\)](#) Canterbury Earthquake Recovery Authority

 [See all government datasets >>](#)

2275 datasets **80** data requests

Most common dataset keywords

[geo \(1639\)](#)

[new zealand \(1350\)](#)

[environment \(1173\)](#)

[open government \(374\)](#)

[sport and recreation \(140\)](#)

[Chief Executive \(129\)](#)

[CEexp Jul-Dec2011 \(120\)](#)

[CEexp Jan-Jun2011 \(108\)](#)

[CEexp Jan-Jun2012 \(97\)](#)

[CEexp Jul-Dec2010 \(93\)](#)

[downloadable data \(92\)](#)

[Forecasts \(83\)](#)

[Fiscal \(72\)](#)

[classification \(64\)](#)

[Soil \(61\)](#)

Dataset categories

外国の事例 米国

- もともと政府著作物には著作権がないので、著作権のライセンス条件をどうするか、という問題はない
- しかし、それ以外のデータを整理して公開するプロセスに関する課題は他国と共通
- オバマ政権が目玉の一つとして実施 (Open Government Directive, Dec. 2009)
 - オンラインで、ダウンロード可能、再利用可能な形式で速やかに公開せよ
 - 45日以内に、各行政機関は、過去ダウンロード形式で提供されていなかった価値の高いデータセットを3つData.govに登録せよ、と具体的に指示
 - 60日以内に、各行政機関がウェブサイトを開設し、公開を望むデータのリクエストや、ユーザーからのフィードバックを可能にせよ、と指示
 - 各行政機関はオープン・ガバメントに向けてのプランを策定し、2年ごとに更新すること(プランに含まれるべき内容についても詳細に規定)、その評価の仕組み等についても言及

外国の事例 米国

- Data.gov
 - 再利用可能な形式のデータが1年で25万セット、3年で45万セット公開された、と報告
 - Open Government API, アプリ等も公開
- NIH Open Access Policy
 - NIHから研究助成を受けた論文については、発表後1年以内にNIHのデジタル・アーカイブ PubMed Central (PMC) に登録し、広くアクセスできる(読める)ことが担保されている



- ### Latest Datasets
- Face Amount of Life Insurance Coverage...
 - Provides number of life insurance...
 - 2010 Small Area Health Insurance...
 - 2010 Small Area Health Insurance...
 - E3: Economy+Energy+Environment...
 - FY2011 Compensation and Pension by...
 - Gravesite locations of Veterans and...
 - Gravesite locations of Veterans and...
 - Gravesite locations of Veterans and...
 - Gravesite locations of Veterans and...





クリエイティブ・コモンズとは？

- 人間が読んで分かる「マーク」と「証書」



作り手の
名前を適切に
表示すること
[表示]
(BY)



作り手の
作品でお金儲け
をしないこと
[非営利]
(NC)

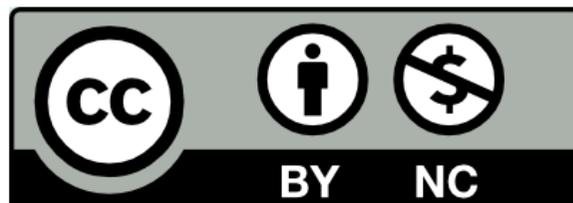
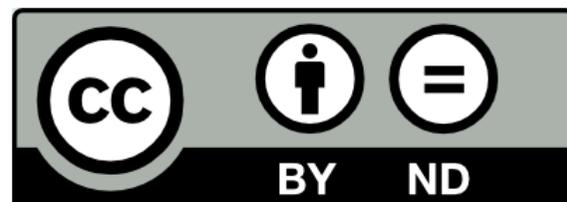
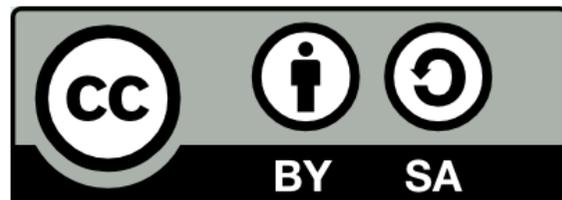


作り手と同じ
ライセンスで
発表すること
[継承]
(SA)



作り手の
作品を改造
しないこと
[改変禁止]
(ND)

ライセンスの組合せ (ライセンス・ボタン)



コモンズ証



表示 2.1 日本 (CC BY 2.1)

これは一般の方に読みやすいようにした 利用許諾条項 の要約です。

[免責条項](#)

あなたは以下の条件に従う場合に限り、自由に

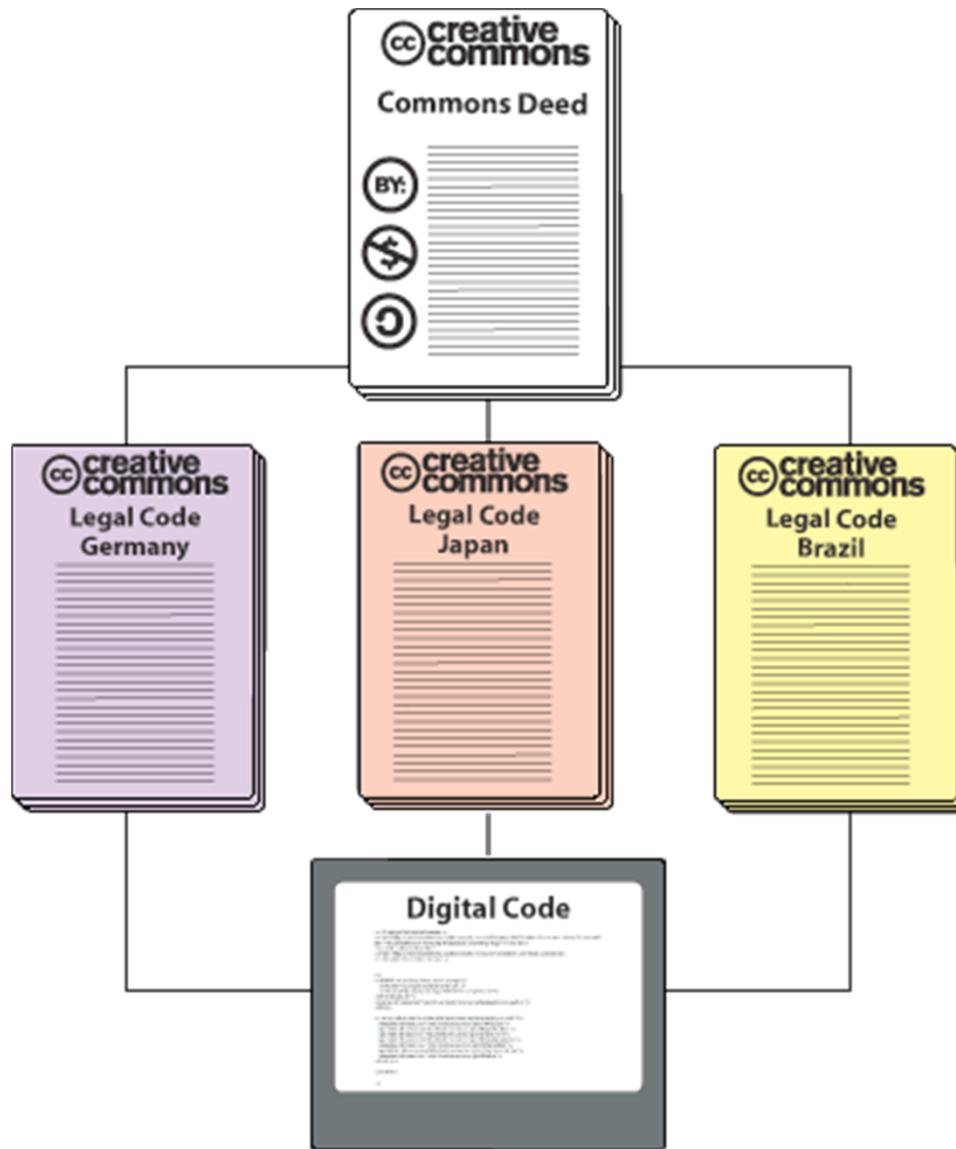
- 本作品を複製、頒布、展示、実演することができます。
- 二次的著作物を作成することができます。
- 本作品を営利目的で利用することができます。



あなたの従うべき条件は以下の通りです。



表示 — あなたは原作者のクレジットを表示しなければなりません。



Metadata

```
<rdf:RDF xmlns="http://creativecommons.org/ns#"
  xmlns:dc="http://purl.org/dc/elements/1.1/"
  xmlns:rdf="http://www.w3.org/1999/02/22-rdf-syntax-ns#">
  <Work rdf:about="http://example.org/gnomophone.mp3">
    <dc:title>Compilers in the Key of C</dc:title>
    <dc:description>A lovely classical work on compiling code.</dc:description>
    <dc:creator><Agent>
      <dc:title>Yo-Yo Dyne</dc:title>
    </Agent></dc:creator>
    <dc:rights><Agent>
      <dc:title>Gnomophone</dc:title>
    </Agent></dc:rights>
    <dc:date>1842</dc:date>
    <dc:format>audio/mpeg</dc:format>
    <dc:type rdf:resource="http://purl.org/dc/dcmitype/Sound" />
    <dc:source rdf:resource="http://example.net/gnomovision.mov" />
    <license rdf:resource="http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/2.0/" />
    <license rdf:resource="http://www.eff.org/IP/Open_licenses/eff_oal.html" />
  </WORK>

  <License rdf:about="http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/2.0/">
    <permits rdf:resource="http://creativecommons.org/ns#Reproduction" />
    <permits rdf:resource="http://creativecommons.org/ns#Distribution" />
    <requires rdf:resource="http://creativecommons.org/ns#Notice" />
    <requires rdf:resource="http://creativecommons.org/ns#Attribution" />
    <prohibits rdf:resource="http://creativecommons.org/ns#CommercialUse" />
  </License>
</rdf:RDF>
```

資料

【OECD】

OECD Recommendation on Public Sector Information (PSI) (April 2008)

<http://www.oecd.org/sti/interneteconomy/oecdrecommendationonpublicsectorinformationpsi.htm>

【EU】

Directive on the re-use of public sector information (2003)

(homepage)

http://ec.europa.eu/information_society/policy/psi/rules/eu/index_en.htm

(directive)

<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32003L0098:EN:NOT>

(proposed revision of the Directive, Dec 2011)

http://ec.europa.eu/information_society/policy/psi/docs/pdfs/directive_proposal/2012/proposal_directive.pdf

POPSIS: Assessment of PSI charging policies (Oct 2011)

<http://epsplatform.eu/content/popsis-assessment-psi-charging-policies>

VICKERY STUDY - potential market value of PSI re-use in Europe (Dec 2011)

<http://eurogi.org/downloads/file/139-vickery-study-potential-market-value-of-psi-re-use-in-europe.html>

Horizon 2020 - The Framework Programme for Research and Innovation (Nov 2011)

http://ec.europa.eu/research/horizon2020/index_en.cfm?pg=home&video=none

Scientific data: open access to research results will boost Europe's innovation capacity (July 2012)

http://europa.eu/rapid/press-release_IP-12-790_en.htm

【UK】

The Re-use of Public Sector Information Regulations 2005

<http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/information-management/psi-regs-2005.pdf>

Letter to Government departments on opening up data (March 2010)

<http://www.number10.gov.uk/news/letter-to-government-departments-on-opening-up-data/>

Letter to Cabinet Ministers on transparency and open data (July 2011)

<http://www.number10.gov.uk/news/letter-to-cabinet-ministers-on-transparency-and-open-data/>

Chancellor's Autumn Statement 2011 (Nov. 2011)

http://www.hm-treasury.gov.uk/as2011_index.htm

(該当部分は以下)

1.125 Making more public sector information available will help catalyse new markets and innovative products and services as well as improving standards and transparency in public services. **The Government will open up access to core public datasets on transport, weather and health, including giving individuals access to their online GP records by the end of this Parliament. The Government will provide up to £ 10 million over five years to establish an Open Data Institute to help industry exploit the opportunities created through release of this data.**

UK Government Licensing Framework

<http://www.nationalarchives.gov.uk/information-management/uk-gov-licensing-framework.htm>

Open Government License (Sep, 2010)

<http://www.nationalarchives.gov.uk/doc/open-government-licence/>

Data.gov.uk

<http://data.gov.uk/>

National Audit Office: Implementing Transparency (report, April 2012)

http://www.nao.org.uk/publications/1012/implementing_transparency.aspx

【米国】

Open Government Initiative

<http://www.whitehouse.gov/open>

Open Government Directive (Dec. 2009)

<http://www.whitehouse.gov/open/documents/open-government-directive>

NIH Public Access

<http://publicaccess.nih.gov/>

NIH Open Access Policy

<http://publicaccess.nih.gov/policy.htm>

the Consolidated Appropriations Act (2008)

公的資金に基づく論文の公開を義務付ける法律

該当部分は以下

The Director of the National Institutes of Health shall require that all investigators funded by the NIH submit or have submitted for them to the National Library of Medicine's PubMed Central an electronic version of their final, peer-reviewed manuscripts upon acceptance for publication, to be made publicly available no later than 12 months after the official date of publication

【オーストラリア】

Engage: Getting on with Government 2.0 (2010)

<http://www.finance.gov.au/publications/gov20taskforcereport/index.html>

Australian Government intellectual property rules

<http://www.ag.gov.au/Intellectualproperty/Pages/Australiangovernmentintellectualpropertyrules.aspx>

下記の文章への doc, pdf ファイルへのリンクを含む

- ・ Guidelines on Licensing Public Sector Information for Australian Government Agencies (2012)
- ・ Australian Government Intellectual Property Manual (2012)

AusGOAL (Australian Governments Open Access and Licensing Framework)

<http://www.ausgoal.gov.au/>

Data.gov.au

<http://data.gov.au/>

【ニュージーランド】

NZ GOAL (NZ Government Open Access and Licensing framework)
(resources)

<http://ict.govt.nz/guidance-and-resources/information-and-data/nzgoal>

(PDF document)

<http://ict.govt.nz/library/NZGOAL.pdf>

(NZ GOAL Website)

<http://nzgoal.info/>

Data.gov.nz

<http://data.govt.nz/>

【Creative Commons】

クリエイティブ・コモンズ・ライセンスとは

<http://creativecommons.jp/licenses/>

Government Use of Creative Commons

http://wiki.creativecommons.org/Government_use_of_Creative_Commons